

事業名	高圧ガス取締費			調査番号	
細事業名	液化石油ガス保安対策事業費補助金	財務コード	123103		19
担当部課室	防災 局 消防保安 課 保安管理 担当 (内線)				2540

I 事業の概要

実施期間	始期	S63 年度	～	終期	年度
実施主体	補助 (一社)山梨県エルピーガス協会				
目的	だれ(何)を対象に	その対象をどのような状態にして		結果、何に結びつけるのか	
	LPガスの消費者等	LPガスの取扱ミスをなくし、事故が未然に防止されている		県民生活の安全を確保する。	
内容	LPガス事故防止のための啓発事業に対する補助 1 補助先 (一社)山梨県エルピーガス協会 2 補助率 1/2以内 3 補助対象事業 (一社)山梨県エルピーガス協会が行う液化石油ガス保安対策事業で次に掲げる事業 ①消費者等保安啓蒙事業 ・広報媒体による啓発 延べ4回の新聞紙上への啓発公告の掲載 ・事故防止啓発ポスター募集 中学生を対象にした「安全啓発ポスター」の募集及び優秀作品の各種広告媒体への掲載による啓発 ②安全器具普及事業 ・全国一斉LPガス安全応援推進運動 ガスメーター、ガス漏れ警報器等の使用期限管理及び安全装置付き燃焼器への交換促進 ③地震対策事業 ・県地震防災訓練への参加 仮設住宅へのLPガス設備の応急架設訓練支援 ④販売事業者監督システム協力事業 ・LPガス関係免状の再講習管理 5年毎に受講が義務付けられている免状保有者のシステム管理及び講習受講案内				

II 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
活動指標	「LPガス安全啓発ポスター」応募点数	目標	750	750	750	750	750	660	1,000
		実績(見込)	912	636	648	589	517	560	
		達成率	121.6	84.8	86.4	78.5	68.9	84.8	
		達成区分	a	b	b	c	c	b	
成果指標	消費者に係るLPガス事故の発生件数	目標	0	0	0	0	0	0	0
		実績(見込)	1	2	0	0	0	0	
		達成率	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		達成区分	d	d	b	b	b	b	
決算(予算) 単位: 千円		1,000	1,000	900	900	900	900	900	

III 事業の評価(平成29年度の業績評価)

活動指標	c	評価	達成率が100%を超えることなく、意図した成果は十分に上げている。
成果指標	a		

・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。  
 ・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

IV 見直しの必要性(平成31年度に向けた改善等の考え方)

関係与の必要性	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い	<input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる	<input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (県内のほぼすべてのLPガス販売事業者が会員となる団体であり、会員を通じて一般消費者等に対し事故防止等の周知ができることから、本補助事業により効果を最大限に発揮できる。)		
有効性(成果向上)	判定	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能	<input type="checkbox"/> 成果向上はあまり望めない
	説明	本県におけるLPガスの普及率は高く、県内世帯の約9割(約28.4万戸)を占める中、その安全啓発に小学校高学年(保護者も含む)から取り組むことにより、補助事業のもたらす効果は更に向上するものと考えます。		
見直しの余地	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある	<input type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 (少子化の影響もあり、ポスターの応募点数が減少傾向にあることから、更なる普及啓発を図るためにも応募点数を増加させる必要がある。)		
その他	説明			
見直しの必要性	有	関係与の必要性や有効性、見直しの余地などを総合的に勘案。		

V 見直しの方向(平成31年度当初予算等での対応状況)

実施方法等の変更	説明	消費者等保安啓蒙事業について、事故防止啓発ポスターの応募点数を増加させ、県民生活の安全・安心の更なる確保につなげるため、募集対象を小学5、6年生に拡大する。(現状: 県内全中学生 → 拡大: 県内全中学生 + 県内全小学5、6年生)
----------	----	--

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、IV見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。